

四半期報告書

(第97期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	2
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03 (3433) 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (千円)	17,853,791	17,748,056	36,085,949
経常利益 (千円)	146,285	101,945	412,130
四半期(当期)純利益 (千円)	62,852	9,345	60,243
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△42,570	98,082	△137,649
純資産額 (千円)	10,001,604	9,870,993	9,852,039
総資産額 (千円)	29,327,222	28,625,363	29,169,845
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.59	0.68	4.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	33.8	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	331,590	582,784	1,030,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△112,080	△332,327	△1,146,170
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△120,719	△332,715	△60,195
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,805,919	1,428,079	1,495,076

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.34	0.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から持ち直しつつあるものの、海外経済の減速懸念や、長期にわたる円高水準の影響などにより、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する物流業界につきましては、個人消費の伸び悩みによる国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、燃料価格の高止まりなどにより、取り巻く環境は極めて厳しいものであります。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、CSR経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。

営業成績につきましては、ベトナムを中心とした海外事業の拡大、前年度の期中に新設した営業所の収益が寄与したものの、前年度において一時的に増加した建材および食品関連の震災需要の収束、一部既存得意先の取引範囲の縮小に加え、賃借倉庫の中途解約に伴う違約金を特別損失に計上したこともあり、減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は177億48百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は1億33百万円（同21.0%減）、経常利益は1億1百万円（同30.3%減）、四半期純利益は9百万円（同85.1%減）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、ロジテムトランスポート株式会社において、既存得意先の取引範囲が縮小したものの、阪神ロジテム株式会社およびロジテムタイランド（LOGITEM（THAILAND）CO., LTD.）において、新規得意先の業務を受注したことに加え、当社において、車両稼働率が向上したことなどから、増収増益となりました。

その結果、営業収益は88億75百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は5億64百万円（同13.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の50.0%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社において、前年度の震災に伴い一時的に増加した食品関連の取扱数量が減少したものの、前年度の期中に新規得意先の業務を受注したことなどから、増収となりました。営業利益につきましては、当社において、新規得意先に対する倉庫内作業の効率化の遅れなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は30億14百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は2億9百万円（同0.7%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.0%を占めております。

③アセット事業

当社において、前年度の期中に新規得意先の業務を受注したものの、前年度の震災に伴うスポット契約の倉庫の需要が今年度は無かったことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は29億76百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は3億47百万円（同12.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.8%を占めております。

④その他事業

ロジテムベトナムNo.1（LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1）において、旅客自動車運送事業が拡大したものの、ロジテムエンジニアリング株式会社において、前年度に受注した復興需要に伴う仮設住宅の内装工事が終了したことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は28億81百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント利益は3億58百万円（同10.0%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.2%を占めております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が4億66百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて4億11百万円減少し、77億2百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億32百万円減少し、209億22百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5億44百万円減少し、286億25百万円となりました。

(負債)

流動負債は、営業未払金が3億74百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて5億38百万円減少し、102億5百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、85億48百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5億63百万円減少し、187億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が45百万円減少したものの、為替換算調整勘定が69百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、98億70百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は14億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して、66百万円の資金の減少（前年同期比1億23百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が5億17百万円あったこと等により、5億82百万円の資金の増加（前年同期比2億51百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億73百万円あったこと等により、3億32百万円の資金の減少（前年同期比2億20百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が8億60百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が9億79百万円及びリース債務の返済による支出が1億11百万円あったこと等により、3億32百万円の資金の減少（前年同期比2億11百万円増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,421	17.50
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2丁目8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1丁目25番地	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5丁目11-3 新橋住友ビル	383	2.77
黒岩 恒雄	茨城県古河市	256	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	0.72
計	—	8,654	62.56

(注) 上記のほか、自己株式が146千株(1.06%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 15,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,672	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原1丁目19 -17	146,000	—	146,000	1.06
計	—	146,000	—	146,000	1.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,177	1,759,687
受取手形及び営業未収入金	* 4,917,898	* 4,451,020
その他	1,373,903	1,495,520
貸倒引当金	△3,531	△3,418
流動資産合計	8,114,447	7,702,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,765,166	4,663,987
土地	6,811,190	6,809,634
その他（純額）	1,691,009	1,714,137
有形固定資産合計	13,267,366	13,187,760
無形固定資産	709,081	640,395
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,340,662	5,323,289
その他	1,790,838	1,823,318
貸倒引当金	△52,551	△52,210
投資その他の資産合計	7,078,950	7,094,397
固定資産合計	21,055,398	20,922,552
資産合計	29,169,845	28,625,363
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,299,942	1,925,073
短期借入金	6,042,545	5,883,556
賞与引当金	314,445	310,049
その他	2,087,774	2,087,190
流動負債合計	10,744,708	10,205,869
固定負債		
社債	1,390,000	1,480,000
長期借入金	4,679,287	4,636,610
退職給付引当金	464,948	469,399
役員退職慰労引当金	361,309	363,915
その他	1,677,553	1,598,575
固定負債合計	8,573,098	8,548,500
負債合計	19,317,806	18,754,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,455,425	4,410,024
自己株式	△36,461	△36,461
株主資本合計	10,754,979	10,709,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	△2,971
為替換算調整勘定	△1,090,438	△1,021,104
その他の包括利益累計額合計	△1,087,841	△1,024,075
少数株主持分	184,901	185,489
純資産合計	9,852,039	9,870,993
負債純資産合計	29,169,845	28,625,363

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	17,853,791	17,748,056
営業原価	16,348,802	16,266,151
営業総利益	1,504,988	1,481,905
販売費及び一般管理費		
人件費	881,684	880,854
その他	454,380	467,567
販売費及び一般管理費合計	1,336,065	1,348,422
営業利益	168,923	133,483
営業外収益		
受取利息	21,195	14,082
受取配当金	6,340	5,007
受取手数料	11,120	11,325
持分法による投資利益	13,475	20,388
その他	27,199	31,022
営業外収益合計	79,330	81,825
営業外費用		
支払利息	88,532	81,201
その他	13,436	32,161
営業外費用合計	101,969	113,362
経常利益	146,285	101,945
特別利益		
固定資産売却益	5,031	8,698
特別利益合計	5,031	8,698
特別損失		
固定資産除売却損	3,185	5,168
会員権評価損	—	8,800
賃貸借契約解約損	—	20,500
その他	435	3,390
特別損失合計	3,621	37,859
税金等調整前四半期純利益	147,695	72,785
法人税、住民税及び事業税	83,418	65,289
法人税等調整額	△25,580	△12,194
法人税等合計	57,837	53,095
少数株主損益調整前四半期純利益	89,857	19,689
少数株主利益	27,005	10,344
四半期純利益	62,852	9,345

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,857	19,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,902	△5,018
為替換算調整勘定	△143,931	84,002
持分法適用会社に対する持分相当額	△399	△591
その他の包括利益合計	△132,428	78,392
四半期包括利益	△42,570	98,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,212	73,111
少数株主に係る四半期包括利益	7,642	24,971

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,695	72,785
減価償却費	499,115	517,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,560	△620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,484	△4,987
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,379	6,077
受取利息及び受取配当金	△27,535	△19,089
支払利息	88,532	81,201
持分法による投資損益 (△は益)	△13,475	△20,388
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,845	△3,529
会員権評価損	—	8,800
賃貸借契約解約損	—	20,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,538	481,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,446	10,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,700	△382,165
その他	△73,494	△42,134
小計	461,611	725,943
利息及び配当金の受取額	33,134	27,720
利息の支払額	△85,048	△77,647
法人税等の支払額	△78,107	△93,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,590	582,784
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149,559	△273,854
無形固定資産の取得による支出	△35,294	△4,246
敷金及び保証金の差入による支出	△42,889	△29,513
敷金及び保証金の回収による収入	223,619	19,357
預り保証金の返還による支出	△7,139	△14,302
その他	△100,815	△29,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,080	△332,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	650,000	860,000
長期借入金の返済による支出	△1,089,494	△979,061
社債の発行による収入	392,915	491,782
社債の償還による支出	△360,000	△430,000
リース債務の返済による支出	△90,661	△111,653
配当金の支払額	△54,825	△54,601
少数株主への配当金の支払額	△18,611	△24,382
その他	449,958	△84,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120,719	△332,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,817	15,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,973	△66,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,945	1,495,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,805,919	* 1,428,079

【会計方針の変更】**(減価償却方法の変更)**

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】**(四半期連結貸借対照表関係)****※四半期連結会計期間末日満期手形**

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	79,150千円	84,597千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	2,132,323千円	1,759,687千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△266,404 "	△251,607 "
預入期間が3か月を超える定期積金	△60,000 "	△80,000 "
現金及び現金同等物	1,805,919千円	1,428,079千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	54,747	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	54,746	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	54,745	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,848,941	2,940,426	3,022,765	14,812,133	3,041,658	17,853,791	—	17,853,791
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	13,659	13,659	1,200	14,859	△14,859	—
計	8,848,941	2,940,426	3,036,424	14,825,792	3,042,858	17,868,650	△14,859	17,853,791
セグメント利益	495,976	211,131	397,765	1,104,873	398,235	1,503,108	△1,334,185	168,923

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,334,185千円には、セグメント間取引消去1,879千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,336,065千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,875,063	3,014,652	2,976,440	14,866,155	2,881,901	17,748,056	—	17,748,056
セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	13,299	13,299	—	13,299	△13,299	—
計	8,875,063	3,014,652	2,989,739	14,879,454	2,881,901	17,761,355	△13,299	17,748,056
セグメント利益	564,318	209,736	347,924	1,121,979	358,609	1,480,588	△1,347,105	133,483

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,347,105千円には、セグメント間取引消去1,316千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,348,422千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円59銭	0円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,852	9,345
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,852	9,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,686	13,686

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………54,745千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。